

豪州の10-12月期実質GDPと企業収益の動向

- 2016年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%とプラス成長に転換。通年では25年連続のプラス成長に。
- 10-12月期は民間消費や投資が経済成長を押し上げ。産業別では、サービス業や鉱業が成長のけん引役となる。
- 10-12月期の企業収益は過去最高益を更新。企業収益の改善は資源セクターから内需セクターにも広がる。
- 企業収益改善でも賃金総額の伸びは低調。今後は企業収益の回復が賃金上昇や雇用増に波及するかが焦点。

豪州の10-12月期実質GDPはプラス成長に転換

豪州の2016年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%と、7-9月期のマイナス成長(前期比-0.5%)からプラス成長に転換しました(図1)。前年比では+2.4%となり、7-9月期の+1.9%から経済成長率が持ち直しました。

また、通年での経済成長率は2016年は+2.5%となり、1992年から25年連続でのプラス成長となりました。

民間消費や投資が経済成長の押し上げに寄与

GDPの需要項目別では、2016年10-12月期は底堅い民間消費や総固定資本形成が経済成長の押し上げに寄与しました(図2上段)。7-9月期のマイナス成長は主にクイーンズランド州での洪水の影響から建設投資や公共投資が停滞したことが背景にありましたが、10-12月期には豪州経済は内需を主導にした底堅さを取り戻しました。

実質GDPの約57%を占める民間消費は10-12月期は前期比+0.9%と、7-9月期の前期比+0.4%から伸び率が拡大しました。一方、総固定資本形成では、民間投資(設備投資や住宅・建設投資)が前期比+1.5%と8四半期ぶりのプラスの伸びに転換したほか、公共投資が前期比+7.7%と7-9月期の-7.8%から大きく伸びました。

また、外需の面では、資源輸出の拡大などにけん引され、10-12月期の純輸出は実質GDP成長率に対して前期比0.2%のプラス寄与となりました。

産業別ではサービス業や鉱業が成長をけん引

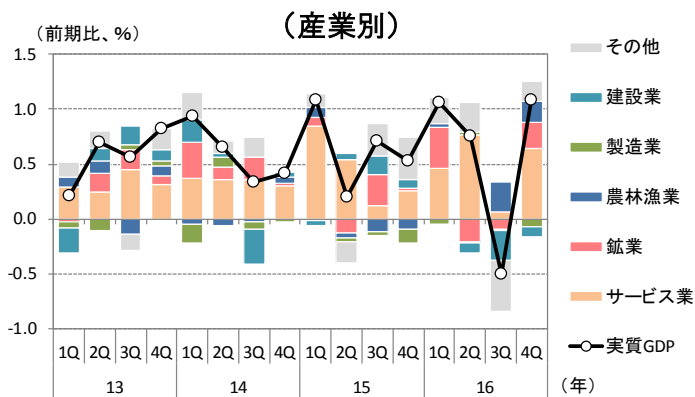
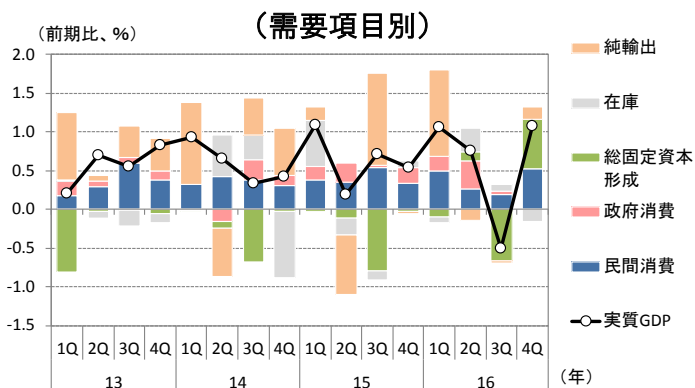
一方、産業別GDPでは、10-12月期はサービス業(前期比+0.6%寄与)や鉱業(前期比+0.2%寄与)、農林漁業(前期比+0.2%寄与)などが経済成長の押し上げ要因となりました(図2下段)。製造業や建設業は足元でも停滞が続いているものの、実質GDPの約6割を占めるサービス業や、資源輸出の拡大を受けた鉱業の成長持ち直しが足元での豪州経済のけん引役となっています。

図1: 豪州の実質GDP成長率



(出所)豪州政府統計局(ABS) (期間)2010年1Q~2016年4Q

図2: 豪州の実質GDP成長率の寄与度分解



(出所)ABS (期間)2013年1Q~2016年4Q

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するのではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



10-12月期の企業収益は過去最高益を更新

豪州政府統計局(ABS)が公表した2016年10-12月期の企業収益は、営業利益と税引き前利益が共に過去最高益を更新しました(図3)。10-12月期の営業利益は前期比+20.1%(前年比+26.2%)の778億豪ドル、税引き前利益は前期比+67.9%(前年比+64.9%)の639億豪ドルと大幅な増益となりました。

企業収益の改善は内需セクターにも広がる

産業別では、資源価格(鉄鉱石・石炭価格)の回復や資源輸出の拡大などを背景に、10-12月期は鉱業セクターの収益が大きく改善しました(鉱業セクターの営業利益は前年比+76.6%の269億豪ドル、図4)。

一方、非鉱業セクターの営業利益も前年比+9.6%の増益となるなど、景気回復を受けて企業収益の改善は内需セクターにも広がりを見せています。非鉱業セクターの営業利益では、サービス業が前年比+10.8%、製造業が前年比+9.3%、公益業が前年比+4.7%の増益となりました。

企業収益の改善でも賃金総額の伸びは低調

もともと、10-12月期は企業収益の大幅改善にもかかわらず、雇用者に支払われる賃金総額の伸び率は前年比+1.0%と低調な結果となりました(図5)。ABSの別の統計でも、2016年10-12月期の時間当たり賃金指数は前年比+1.9%と抑制傾向が続いており、低調な賃金上昇率が近年の低インフレの一因となっていると考えられます。

企業収益の回復が労働市場の改善に波及するか

今後は景気の回復の恩恵が、企業収益の改善から労働市場にも波及するかが焦点となりそうです。足元で政策の様子見姿勢を継続する豪州準備銀行(RBA)にとっても、賃金や雇用の動向は先行きの金融政策の方向性を左右する注目材料になるとみられます。

実際、フィリップ・ロウRBA総裁は2月24日の下院経済委員会での証言で、「RBAは最近の会合でインフレ見通しに加え、家計の借入状況と労働市場に細心の注意を払ってきた」と述べ、家計のバランスシート安定の観点から追加利下げに慎重な見方を示しました。

図3: 豪州企業の営業利益と税引き前利益

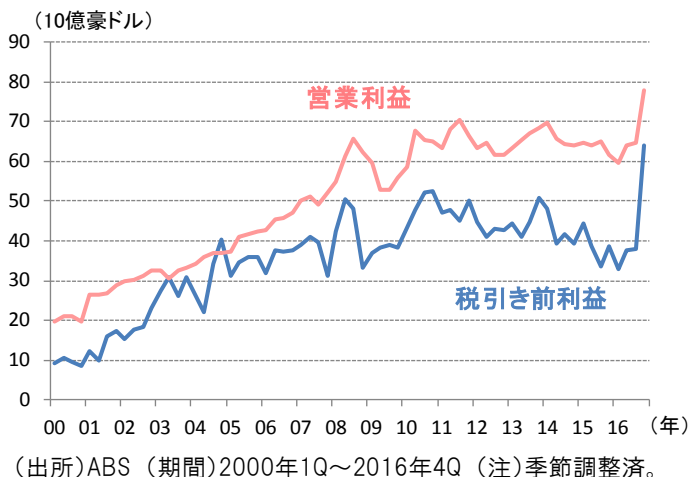


図4: 豪州企業の営業利益の産業別内訳

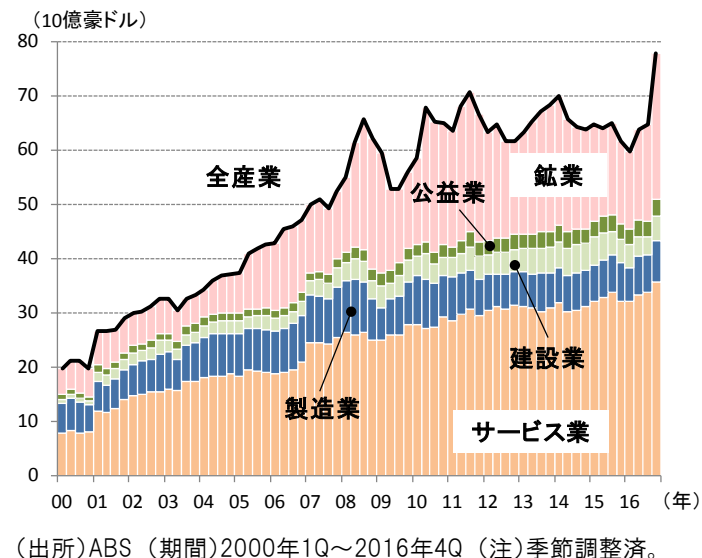
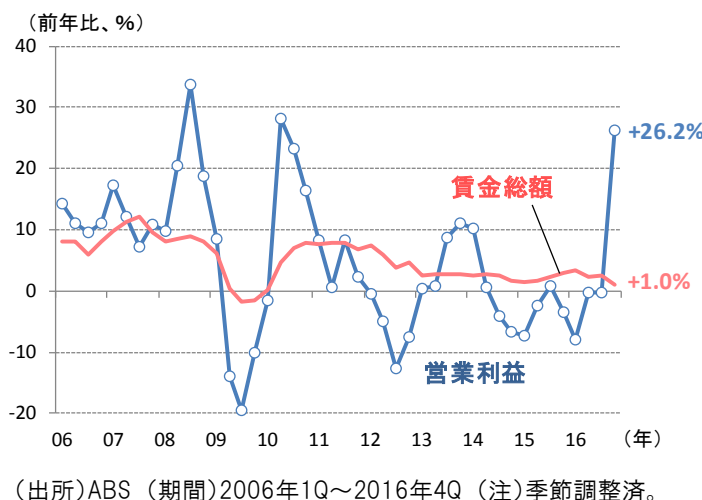


図5: 豪州企業の営業利益と賃金総額の伸び率



●当資料は、説明資料としてレッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としたのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。